

# 委員会の活動

◆2018年度（平成30年度）の活動状況◆

◇2019年度（令和元年度）の活動方針◇

この資料は、各委員会の平成30年度の活動状況及び2019年度（令和元年度）の活動方針をとりまとめたものです。

2019年度（令和元年度）通常総会において、平成30年度事業報告及び2019年度（令和元年度）事業計画の内容を補完する資料としてご利用ください。



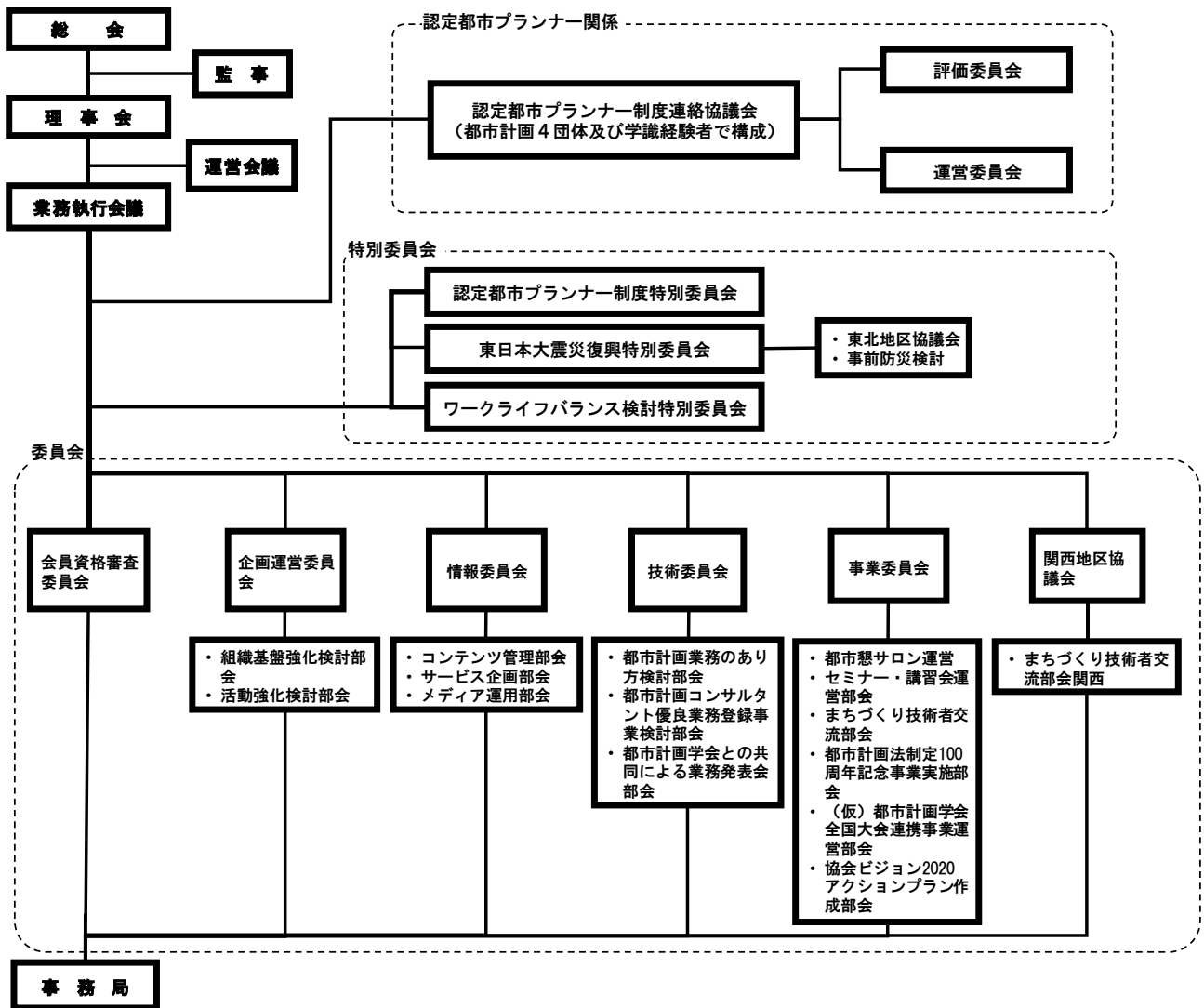
*Planning Consultants Association Of Japan*

一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

TEL : 03-3261-6058 FAX : 03-3261-5082 E-mail : [info@toshicon.or.jp](mailto:info@toshicon.or.jp)

## 2019年度（令和元年度）の協会の組織

一般社団法人に移行して7年目に当たるとともに、公益目的支出実施計画を計画どおりに達成し、名実ともに独り立ちして5年目にあたる2019年度（令和元年度）の協会組織を、「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を基に、協会活動を継続していくこととし、本年度が都市計画法制定100周年を迎えることからそれを祈念する事業の実施、（公社）日本都市計画学会と連携して全国大会において事業等を実施及び協会ビジョン2020アクションプランの作成のための部会を設置することとし、委員会等を下図のように構成する。



会議の構成  
 運営会議：代表理事、業務執行理事、運営委員、会長が指名する理事  
 業務執行会議：代表理事、業務執行理事及び委員長

# 平成 30 年度 各委員会の担当事項及び活動状況

## (常置委員会)

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

## (特別委員会)

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

ワークライフバランス検討特別委員会

ビジョン・リフレクション会議

平成 30 年度 会員資格審査委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <p>○会員の資格の審査に関すること</p> <p>○倫理規程の運用に関すること</p>
--

平成 30 年度 会員資格審査特別委員会 活動状況

<p>(委員会の活動状況)</p> <p>○正会員及び準会員として入会希望のあった社について会員資格審査をおこない、入会 が妥当である旨会長に意見書を送った</p>	
<p>会員の資格審査に 関すること</p>	<p>○入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正会員として、3社の審査・承認（日本都市整備株式会社、昭和設計株式会社、株式会社徳岡設計）を行った</li> <li>・ 準会員として、3社の審査・承認（窓建コンサルタント、駿府設計、計画工房）を行った</li> </ul>
<p>倫理規程の運用に 関すること</p>	<p>○倫理意識の向上に資する活動のあり方について検討した</p>

平成 30 年度企画運営委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること</li> <li>○「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること</li> <li>○その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること</li> </ul>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> <li>○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等</li> <li>○職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等</li> <li>○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等</li> </ul>
都市計画法制定 100 周年記念事業 検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2019 年に都市計画法制定 100 年を迎えることから、これを記念する事業について検討</li> </ul>

平成 30 年度 企画運営委員会 活動状況

<p>(委員会の活動状況)</p> <p>○平成 30 年度の各部会の活動状況の報告を踏まえ、2019 年度（令和元年度）からの委員会、各部会の活動方針について検討</p>	
組織基盤強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページにて都市計画制度の Q&amp;A 及び実務相談窓口のたたき台を作成</li> <li>○ホームページのたたき台公開に向けて、認定都市プランナーに質問に関する回答の依頼、回答の整理</li> </ul>
活動強化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本大学理工学部街づくり工学科 1 年生を対象とした出前講座の実施について、日本大学（高村教授）と調整</li> <li>○日大出前講座の実施（12/26、1/21）</li> <li>○部会メンバーによるまちあるきの実施（12/6 多摩 NT）</li> </ul>
都市計画法制定 100 周年記念事業 検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○部会長に協会副会長の松田氏を選任し、部会を設置</li> <li>○第 1 回部会を 10 月 19 日に開催後、3 回開催し、記念事業の開催方針を決定</li> </ul>

平成 30 年度 情報委員会 担当事項

(委員会の担当事項) ○都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関する こと ○協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること	
コンテンツ管理部 会	○協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討 ○協会内外の情報の収集、整理
サービス企画部会	○会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方 の検討 ○地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等 に対する情報提供その他サービスのあり方の検討
メディア運用部会	○協会レビューの企画・編集・発行 ○都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信 ○協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新

平成 30 年度 情報委員会 活動状況

(委員会の活動状況) ○情報委員会の組織体制・役割分担の改善点を検討、再整理	
コンテンツ管理部 会	○「都市コンだより」第一号発行（2018 年 4 月）を発行 ○3 ヶ月に一度に各委員会・部会の活動状況調査を実施 ○会員であれば活用可能なイメージ写真の共有コーナーについて 検討中 また、サイトの立ち上げに向けて業務の委託先の選定 ○協会事務局より打診のあった協会ホームページの改編について 検討
サービス企画部会	○3 ヶ月に一度「情報活用検討会議」を開催し、活動状況調査をも とにした情報発信の方針を整理 ○「協会ホームページ」「都市コンだより」「協会レビュー」等各種 情報発信ツールについて、総合的な観点から方向性を確認・検討
メディア運用部会	○協会レビュー、都コンだよりの情報発信上の役割分担とそれに 応じた担当体制を検討し、方針を定め、検討課題を整理 ○協会ホームページの構成等について検討

## 平成 30 年度 技術委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○都市計画技術および都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画業務のあり方検討部会	○都市計画コンサルタント業務の発注のあり方の提案 ○発注ガイドラインのとりまとめと普及 ○円滑な発注のための方策の検討・提案
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンサルタントからの申請に基づき地方公共団体へ評価の依頼</li> <li>・ 参加表明自治体の開拓活動</li> <li>・ 事業プロモーション</li> </ul>
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○(公社)日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ○(公社)日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定

## 平成 30 年度 技術委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○各部会の活動状況を把握するとともに、委員会(部会を含む)の活動の方向性について検討	
都市計画業務のあり方検討部会	○平成 25 ～29 年度に実施した「都市計画業務の望ましい発注方式に関する事例調査(アンケート調査)」の結果を再整理し、その中から「参考にして欲しい事例」を精選して協会ホームページに公表するための資料作成
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業(e-job)の本格実施2年目 ○運営委員会・事務局会議の運営支援(協力自治体の拡大、登録申請の手続き支援、PR活動等) ○実施結果を踏まえ、協会からのあり方・要望等を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○平成 30 年度の発表会を実施 (公社)日本都市計画学会と(一社)都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会を開催するとともに、相互の交流を図る <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催時期：平成 30 年 9 月 28 日</li> <li>・ 開催規模：参加者数 103 名</li> <li>・ 開催場所：NSRI ホール</li> </ul> 主催者：(公社)日本都市計画学会、(一社)都市計画コンサルタント協会(共催) ○平成 30 年度の実施内容等を検証し、次年度の実施方法を検討

平成 30 年度 事業委員会 担当事項

(委員会の担当事項)	
○都市計画技術および都市計画業務に関するサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営 部会	○都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運 営部会	○技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、見学会等の企画・ 実施 ○講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者 交流部会	○官民中堅・若手技術者交流会の企画・運営 ○女性技術者交流会の企画・運営 ○福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催 ○地域技術者交流会の企画・運営 ○テーマによる技術者交流会の企画・運営

平成 30 年度 事業委員会 活動状況

(委員会の活動状況)	
○平成 31 年 1 月 29 日に事業委員会を開催、各部会の活動状況の報告を行うとともに、 これを踏まえ、委員会の今後の活動の方向について検討	
都市懇サロン運営 部会	○都市懇サロンを 1 月、8 月以外の各月に開催 ○サロンの内容を「都市懇サロンレポート」として協会ホームページに毎回掲載 ○新都市計画法 50 年、旧都市計画法 100 年を契機とし、9 月、10 月 を「これまでの都市計画の振り返り」、11 月、12 月、2 月、3 月 を「都市計画のミライを考える」シリーズとして開催
セミナー・講習会運 営部会	○技術士受験対策セミナーを実施 ○業務経歴票及び専門科目 論文」の添削指導を実施 ○都市計画実務者講習を開催 ○ファシリテーター養成講座を開催 ○見学会を開催（品川駅周辺地区） ○都市のスポンジ化対策に関するセミナーを開催 ○技術士試験模擬面接指導を実施
まちづくり技術者 交流部会	○官民中堅・若手技術者交流会を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度の協会側メンバーの募集（応募者数：10 名）</li> <li>・ 平成 30 年度の協会側メンバーの顔合わせ会の開催（9/7）</li> <li>・ 平成 30 年度の交流会の開催</li> </ul> 第 1 回：10/10(水)、国交省職員：5 名・協会側メンバー：10 名 第 2 回：12/4(火)、国交省職員：3 名・協会側メンバー：9 名 第 3 回：1/24(木)、国交省職員：4 名・協会側メンバー：8 名 ○木造密集市街地検討部会



	東京都中野区野方1・2丁目において、平成27年度に設立したまちづくり協議会と防災面での課題解消を目的としたまちづくりについて検討を継続
--	---

## 平成 30 年度 関西地区協議会担当事項

### (協議会の担当事項)

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関すること
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関すること
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関すること

## 平成 30 年度 関西地区協議会 活動状況

### (協議会の活動状況)

- 関西地区協議会を開催（平成 30 年 7 月 20 日（金） 午後 1 時～2 時、大阪府建築健保会館）
- 関西地区講習会を開催（平成 30 年 7 月 20 日（金） 日午後 2 時～5 時、大阪府建築健保会館）
- 平成 30 年度（公社）日本都市計画学会全国大会における連携事業を実施（平成 30 年 11 月 16 日（金）大阪府立中之島図書館、17 日（土）大阪大学吹田キャンパス）

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市の聖地づくり」をテーマに実施してきた研究活動のとりまとめ（冊子の発行等）
- 平成 30 年 12 月より新たな研究テーマ「都市に息づく DNA（出汁の味/Dashi No Aji）」での活動を開始

平成 30 年度 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

<p>(委員会の担当事項)</p> <p>○東日本大震災の復興への対応に関すること</p> <p>○大規模災害への対応に関すること</p>
---

平成 30 年度 東日本大震災復興特別委員会 活動状況

<p>(委員会の活動状況)</p> <p>平成 30 年度末を目標とした“震災復興まちづくりにおいて協会や会員企業が果たした役割”のとりまとめ、公表</p>	
<p>東北地区協議会</p>	<p>○“震災復興まちづくりにおいて協会や会員企業が果たした役割”のとりまとめに向け、以下の活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員コンサルタントへの執筆の事前準備</li> <li>・ 世話役会を開催し、執筆に当たっては、各コンサルタントより発注者に了解を得るよう要請</li> <li>・ 正式な執筆の依頼・原稿の整理</li> <li>・ とりまとめたものを協会ホームページにて公表</li> </ul>
<p>事前防災検討部会</p>	<p>(部会の活動状況)</p> <p>○国交省が 6 月に予定の「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」公表を踏まえて一部改訂の検討</p> <p>○国交省からのガイドラインの公共団体に対する普及周知に関する協力要請につき対応協議</p> <p>○都市懇サロンでの国交省担当官によるガイドライン説明など、今後の都計コン側の協力内容について協議</p> <p>○地方公共団体が参加する会議において、「事前復興のススメ」を配布し、周知を図った</p>

## 平成 30 年度 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

(委員会の担当事項)

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

## 平成 30 年度 認定都市プランナー制度特別委員会 活動状況

- 平成 30 年度認定都市プランナー認定審査実施要項の公示 (5 月 1 日 申込締め切りは 7 月 3 日))
- 応募者数 認定都市プランナー：73 名、認定准都市プランナー：22 名
- 平成 30 年度認定都市プランナー認定審査 書類審査の実施
- 上記応募者の申請書をもとに、認定都市プランナー制度運営委員会において 2 人一組となり、申請書の外形上の問題に関してダブルチェックを行った
- これをもとに、8 月 2 日評価委員会を開催し、書類審査の合否判定を行った
- 認定都市プランナーについては、書類審査不合格 1 名、記載事項の誤りに関する再提出 10 名、口頭審査への申し送り 23 名認定准都市プランナーについては記載事項の誤りに関する再提出 2 名で全員が認定され、登録に進んでいる
- 口頭審査委員の組合せの決定と委嘱
- 認定都市プランナー口頭審査の実施し、その結果 63 名が合格、登録申請のあった者か順次登録
- 登録更新の手引き書の作成と公表
- 第 2 回認定都市プランナー情報交流会の開催 (6 月 14 日開催)
- 第 2 回認定都市プランナー情報交流会として、下記の内容で講演会及び報告会を開催し、終了後懇親会を実施した参加者は 66 名であった
  - ・ 「都市のスポンジ化対策について」：国交省都市計画課課長補佐 山田大輔氏
  - ・ 認定都市プランナー登録更新の説明と質疑応答：認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯直氏 日本都市計画協会事務局長 吉田充氏
  - ・ e-job 事業の説明と質疑応答：e-job 事業運営委員会委員 竹内直文氏
- 国土交通省の技術者登録に向けた制度改定の検討
- 部会を設置して、制度改正案を作成し、国交省及び都市計画 4 団体との調整を進めている
  - なお、国交省には改正案で技術者登録は可能との見解を得た
- 認定都市プランナーの制度改正を進めるにあたってのガイドラインとなるよう、「認定都市プランナーの将来ビジョン」を検討した
- 我が国の都市計画の発展に多大の貢献があり、また象徴的存在である都市計画専門家を登録する「マスター都市プランナー」制度を本年 3 月協会理事会において規定等の制度の整備を行い運用することとした
- これを受けて 6 月 12 日に開催した「認定都市プランナー連絡協議会 (座長：岸井隆幸 日大特任教授) において 3 団体から推薦者が出され、協議会としての了解が得られたので、団体ごとに就任要請を行った

- 就任要請の結果、22名の方に受諾していただき、8月31日に開催した連絡協議会において、今年度のマスター都市プランナーとして承認され、協会会長に答申した
- 認定都市プランナーに対するメルマガサービスの実施
- 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの皆様に対して、都市計画関連団体が主催する各種講習会、見学会等の案内や認定都市プランナー制度に関する通知を随時配信している
- 都市計画に関係する団体が開催する研修会・講習会等のカレンダーの作成

上記活動内容は、認定都市プランナーの実質的な運営は、都市計画4団体による「認定都市プランナー制度運営委員会」などによるものである

## 平成 30 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 担当事項

### (委員会の担当事項)

- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、業界として自ら取り組むべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、発注者に協力を要請すべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の魅力向上に関することの検討

## 平成 30 年度 ワークライフバランス検討特別委員会 活動状況

### (委員会の活動状況)

- 昨年度とりまとめを行った提言書を印刷し、会員会社等へ配布
- 会員企業への普及啓発活動の推進方策を検討
- 地方公共団体への提言書の周知を図るため、国土交通省関東地方整備局建政部が主催する会議において提言書の説明（10月17日（水））  
また、近畿地方整備局管内の地方公共団体へ提言書の配布

## 平成 30 年度 ビジョン・リフレクション会議 担当事項

(平成 30 年度担当事項)

- 平成 25 年に策定した協会ビジョンで「当面の重点取り組み」等についてのレビュー等
- 今後の都市計画のあり方を踏まえた都市計画コンサルタント協会の方向性についての検討

## 平成 30 年度 ビジョン・リフレクション会議 活動状況

(平成 30 年度活動状況)

- 11 月 1 日に第 1 回の会議以降、協会のビジョンで提案された「当面の重点的取り組み」を中心にふり返しを実施するとともに実施状況の評価等
- また、協会の今後のあり方についても検討し、方向性を示した

## 2019年度（令和元年度） 各委員会の担当事項及び活動方針

### （常置委員会）

会員資格審査委員会

企画運営委員会

情報委員会

技術委員会

事業委員会

関西地区協議会

### （特別委員会）

東日本大震災復興特別委員会

認定都市プランナー制度特別委員会

ワークライフバランス検討特別委員会



2019 年度（令和元年度） 会員資格審査委員会 担当事項

委員会の担当事項 ○会員の資格の審査に関する事 ○倫理規程の運用に関する事
---

2019 年度（令和元年度） 会員資格審査特別委員会 活動方針

（委員会の活動方針） ○正会員、準会員、賛助会員の入会の資格審査を行う ○倫理規程及び倫理規則の運用及び周知に関する検討を行う	
会員の資格審査に関する事	○入会申込後、遅滞なく審査を行い会長に報告、理事会に付議する
倫理規程の運用に関する事	○倫理意識の向上に資するための施策の検討及び実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員に対して倫理規程及び倫理規則の周知に努める</li> <li>・ 会員の倫理意識の向上に資する運動について検討を行う</li> </ul>

2019 年度（令和元年度）企画運営委員会 担当事項

（委員会の担当事項） ○協会組織の強化及び協会の社会的役割の強化に関すること ○「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」の推進に関すること ○その他協会の諸活動の拡充・活性化に関すること	
組織基盤強化検討部会	○協会組織の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○協会の社会的役割の強化に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等 ○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等
活動強化検討部会	○協会の諸活動の拡充・強化に関する検討等 ○職能としての「都市計画コンサルタント」について大学・学生への情報発信等 ○その他協会ビジョンの関連事項に関する検討と具体的取り組みの企画・実施等

2019 年度（令和元年度） 企画運営委員会 活動方針

（委員会の活動方針） ○会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と具体的取り組み ○職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知方策の取り組み・実施 ○プラットフォーム構築に関する検討と試行実施 ○協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組み	
組織基盤強化検討部会	○プラットフォームの具体化メニューの実施 ・ 都市計画関連分野の業界・企業と意見交換会の開催等による賛助会員の拡大 ○会員のメリット拡充及び会員拡大方策の検討と具体的取り組み ・ 都市計画相談窓口の開設（試行） ・ 会員相互の交流、連携の機会、場の拡充 ○地方会員の活動・業務支援策に関する検討と試行実施 ○都市計画コンサルタントの社会的地位向上、職能の周知 ○都市計画及びコンサルタント業務を通じた社会貢献方策に関する検討と試行実施
活動強化検討部会	○業界に向けた協会及び会員企業のPR ・ クライアント（自治体・民間等）への周知、周辺分野との連携について検討（当協会の他の委員会と共同） ・ まちあるきの実践とその情報発信 ○協会における諸活動の拡充・活性化に関する検討と取り組み ・ 地域社会向けPRの一環として、学校教育やまちづくり出

	<p>前講座によるまちづくりへの関心喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座資料のブラッシュアップ</li> </ul> <p>○学術組織との連携による技術向上、担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存資料（協会ビジョン等）を活用したPR活動</li> <li>・ 出前講座対象大学を広げるとともに、講座受講者をインターンシップや企業訪問などでフォローアップし、理解と関心の深度化を図るようなプログラムを検討する</li> </ul> <p>○その他、協会ビジョンの展開に関する検討と取り組み</p>
--	---

2019年度（令和元年度） 情報委員会の担当事項

<p>（委員会の担当事項）</p> <p>○都市計画及び都市計画コンサルタントに関する情報の受発信の内容、あり方に関する こと</p> <p>○協会及びその活動の情報発信の内容、発信のあり方に関すること</p>	
<p>コンテンツ管理部 会</p>	<p>○協会内外の情報の収集、整理のあり方の検討</p> <p>○協会内外の情報の収集、整理</p>
<p>サービス企画部会</p>	<p>○会員企業及び技術者に対する情報提供その他サービスのあり方 の検討</p> <p>○地方公共団体、大学・大学教員、民間企業、まちづくり組織等 に対する情報提供その他サービスのあり方の検討</p>
<p>メディア運用部会</p>	<p>○協会レビューの企画・編集・発行</p> <p>○都市計画、都市計画コンサルタント及び協会に関する情報の発信</p> <p>○協会事務局と連携しホームページの適切な維持更新</p>

2019年度（令和元年度） 情報委員会 活動方針

<p>（委員会の活動方針）</p> <p>○都市計画、都市計画コンサルタントおよび協会の役割を社会及び関係機関に発信</p> <p>○各委員会、部会と連携し協会活動を社会および関係機関に発信</p> <p>○各委員会、部会を中心とした協会活動の情報を会員に活用してもらえよう情報共有、 発信を促進</p>	
<p>コンテンツ管理部 会</p>	<p>○協会の各委員会、部会活動情報の収集と整理</p> <p>○協会活動のトピック等に関する他部会への情報提供</p> <p>○会員企業が共有、活用できる情報コンテンツのあり方を検討</p>
<p>サービス企画部会</p>	<p>○会員内外に対する協会としての情報発信ニーズの把握</p> <p>○協会に求める会員ニーズの把握等について検討</p> <p>○情報発信ニーズに即したサービスのあり方の検討</p> <p>○協会活動や会員内情報共有等に関する効果的な仕組等の検討</p>
<p>メディア運用部会</p>	<p>○協会レビューの企画と着実な発行</p> <p>○協会レビューを活用した協会活動の効果的な発信</p> <p>○メールを活用した効果的な情報発信の方策と発信内容の検討</p> <p>○SNS を活用した新たな情報発信の活性化検討</p> <p>○協会内の委員会、部会等の活動報告の着実なホームページへのア ップ支援</p>

2019 年度（令和元年度） 技術委員会 担当事項

（委員会の担当事項） ○都市計画技術の展開、発展に関すること ○都市計画業務の制度設計に関すること	
都市計画業務のあり方検討部会	○都市計画コンサルタント業務の発注のあり方の提案 ○発注ガイドラインのとりまとめと普及 ○調査の発表と円滑な発注のための方策の提案 ○あり方部会の今後の方針の検討(他の活動との関係など)
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業の本格実施の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加表明自治体の開拓活動、事業プロモーション</li> <li>・ 本格実施の評価と今後の仕組み、体制等を検討</li> </ul>
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○（公社）日本都市計画学会との共同による実務発表会の実施 ○（公社）日本都市計画学会との合同委員会を設け、実施内容を決定する

2019 年度（令和元年度） 技術委員会 活動方針

（委員会の活動方針） ○それぞれの部会において下記を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画業務のあり方検討</li> <li>・ 都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討</li> <li>・ （公社）日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会</li> </ul>	
都市計画業務のあり方検討部会	○30 年度に続き、平成 25 ～29 年度の「都市計画業務の望ましい発注方式に関する事例調査（アンケート調査）」の結果を整理するとともに、9 月中を目途に「参考にして欲しい事例」を精選した公表資料を作成し、協会ホームページに掲載する他、配布資料(A4 版 16 ページ程度、600 部)を印刷製本 ○「都市計画業務の発注方式に関する事例調査」結果(「参考にして欲しい事例」)の解説と事例カルテを作成してホームページに公表するとともに、発表会、適切な情報発信等を実行
都市計画コンサルタント優良業務登録事業検討部会	○都市計画コンサルタント優良業務登録事業 (e-job) の本格実施 2 年間を踏まえ、今後の進め方を検討・提案 ○運営委員会・事務局会議の運営支援（協力自治体の拡大、登録申請の手続き支援、PR 活動等）、本協会の取り組み姿勢、体制を検討
都市計画学会との共同による実務発表会部会	○2019 年度（令和元年度）の発表会を実施 （公社）日本都市計画学会と都市計画コンサルタント協会が共同して、都市計画に関する実務に係る発表会（以下、「実務発表会」）を行い、相互の交流を図る ○平成 30 年度の実施内容等を検証し、次年度の実施方法を検討 都市計画コンサルタント協会として積極的参加を進める

2019 年度（令和元年度） 事業委員会 担当事項

（委員会の担当事項） ○都市計画に係るサービス事業に関すること	
都市懇サロン運営部会	○都市懇サロンの企画・運営の方針決定 ○都市懇サロンを通じて会員相互の技術交流の推進
セミナー・講習会運営部会	○技術士受験セミナー、都市計画実務者講習会、講習会、見学会等の企画・実施 ○講習会等の開催を通じて会員の資質及び都市計画技術の向上
まちづくり技術者交流部会	○官民中堅・若手技術者交流会の開催 ○女性技術者交流会の開催 ○福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催 ○木造密集市街地検討部会の開催
（仮）都市計画法100周年記念事業実施部会	○都市計画法制定 100 周年を記念する事業の企画 ○事業実施に向けた準備及び事業の実施
（仮）都市計画全国大会運営部会	○（公社）日本都市計画学会が開催する全国大会における連携事業の企画及び事業等の実施
協会ビジョン 2020 アクションプラン作成部会	○協会ビジョン 2020 アクションプランの作成

2019 年度（令和元年度） 事業委員会 活動方針

（委員会の活動方針） ○総会終了後、第一回事業委員会開催、その後、適宜事業委員会・合同部会を開催し、懸案事項・課題等について協議	
都市懇サロン運営部会	○毎月開催（8、1月を除く） ○業務体験の技術報告を中心としたテーマ・話題提供者（実務型）と、有識者等のまちづくり、都市計画に関連する幅広いテーマ・話題提供者（従来型）を交互に開催
セミナー・講習会運営部会	○技術士受験セミナーの開催 ○技術士試験添削指導・模擬面接指導の実施 ○実務者講習会の開催 ○見学会の開催（東京地区と関西地区交互に開催することになっており 2019 年度（令和元年度）は関西地区で開催予定） ○講習会の開催 ○若手技術者のスキルアップを目的とした「ファシリテーター養成講座」の実施

まちづくり技術者 交流部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民中堅・若手技術者交流会の開催</li> <li>○女性技術者交流会の開催</li> <li>○福祉のまちづくりに関する技術者交流会の開催</li> <li>○木造密集市街地検討部会の開催</li> <li>○（仮称）2050年都市ビジョン研究会の開催</li> </ul>
都市計画法制定 100周年記念事業 実施部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画法制定100周年を記念する事業の企画</li> <li>○事業実施に向けた準備及び事業の実施</li> </ul>
(仮)日本都市計画 学会全国大会連携 事業運営部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○（公社）日本都市計画学会が開催する全国大会における連携事業の企画及び事業等の実施</li> </ul>
協会ビジョン2020 アクションプラン 作成部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビジョン・リフレクション会議の成果をもとに、「協会ビジョン2020アクションプラン」を作成</li> </ul>

2019 年度（令和元年度） 関西地区協議会 担当事項

（委員会の担当事項）

- 関西地区における協会活動の企画・運営に関する事
- 関西地区における協会の組織基盤の強化に関する事
- 関西地区におけるまちづくり技術者交流に関する事

2019 年度（令和元年度） 関西地区協議会 活動方針

（委員会の活動方針）

- 7月下旬に関西地区協議会を開催、世話人会を概ね2ヶ月に1回開催
- 関西地区における講習会の企画・運営(7月に開催)
- 見学会・交流会の企画・運営
- 関西地区における会員会社の共通する経営課題に係わる情報交換（例：人材の確保と養成、女性技術者の働きやすい就労環境の改善など）

まちづくり技術者  
交流部会関西部会

- 「都市に息づくDNA（出汁の味/Dashi No Aji）」をテーマに研究活動を実施



2019年度（令和元年度） 東日本大震災復興特別委員会 担当事項

<p>（委員会の担当事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東日本大震災の復興に関すること</li> <li>○大規模災害への対応に関すること</li> </ul>
--

2019年度（令和元年度） 東日本大震災復興特別委員会 活動方針

<p>（委員会の活動方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年度まで委員会は存続させるが、それまでに被災県（宮城県、岩手県、福島県）での座談会を実施し、発災直後から復旧、復興段階における現場体験者の経験知を協会内部資料として残すことで、今後の大規模災害発生時に役立てたいと考える</li> <li>○そして、最終活動としてパネルディスカッションを開催したいと考える</li> <li>○2019年度（令和元年度）は、まず宮城県で座談会を開催し、議事録のとりまとめを行うそして、余裕があれば岩手県での開催も検討する</li> </ul>	
東北地区協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2019年度（令和元年度）は、まず宮城県での座談会を開催し、余裕があれば岩手県での開催も検討</li> <li>○地元企業の入会促進に向けた活動を実施</li> </ul>
事前防災検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模災害対応に関するフォロー活動を、必要に応じて実施</li> </ul>

## 2019 年度（令和元年度） 認定都市プランナー制度特別委員会 担当事項

### （委員会の担当事項）

- 認定都市プランナー制度運営委員会の活動支援に関すること
- 認定登録制度において協会としての取り組み課題に関すること

## 2019 年度（令和元年度） 認定都市プランナー制度特別委員会 活動方針

### （委員会の活動方針）

- 2019 年度（令和元年度）認定都市プランナー認定審査の実施支援に関すること  
平成 30 年度と同様に、認定審査の運営を担う「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動支援を行う
- 国の技術者登録が可能になるような制度の見直しについて、本年秋を目途に関係機関との調整を行いつつ進める
- 第 1 期認定都市プランナーの更新登録の受付開始（2019 年 10 月）と審査を実施する
- 認定都市プランナー制度において協会としての取り組み課題に関すること
  - ・認定都市プランナー情報交流会の企画運営
  - ・認定都市プランナーに対する各種情報提供
  - ・CPD 制度が本制度の更新条件の一つであることから、本制度の運用を考慮した CPD 制度の活用と強化策について、（公社）日本都市計画学会と連携しつつ検討

## 2019 年度（令和元年度） ワークライフバランス検討特別委員会 担当事項

### （委員会の担当事項）

- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、業界として自ら取り組むべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善に関し、発注者に協力を要請すべきことの検討
- 都市計画コンサルタント業務の魅力向上に関することの検討

## 2019 年度（令和元年度） ワークライフバランス検討特別委員会 活動方針

### （委員会の活動方針）

- 平成 30 年度に印刷したワークライフバランスに関する提言書を会員会社への周知を図るとともに、必要に応じて意見交換、説明会等を開催する
- 地方公共団体等業務を発注する機関の理解を得るために、機会をとらえて提言の内容の説明等を行なう
- とりまとめた提言内容の実践的推進方策等について意見交換等をもとに検討（フォロー）を行なう